

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 K O A 株式会社

【英訳名】 KOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 花形 忠男

【本店の所在の場所】 長野県伊那市荒井3672番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地

【電話番号】 (0265) 70-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理イニシアティブ担当 向山 浩正

【最寄りの連絡場所】 K O A 株式会社東京支店
(東京都府中市緑町2丁目17番地2)

【電話番号】 (042) 336-5300 (代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 取締役 小嶋 敏博

【縦覧に供する場所】 K O A 株式会社東京支店
(東京都府中市緑町2丁目17番地2)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	15,964	18,649	64,955
経常利益 (百万円)	2,012	3,459	6,859
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,416	2,348	4,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,724	3,948	6,358
純資産額 (百万円)	62,936	70,311	67,103
総資産額 (百万円)	84,353	99,179	94,989
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.34	63.39	129.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.6	70.9	70.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の世界経済は、ウクライナ情勢の悪化や資源価格高騰による物価上昇等により景気回復の減速がみられ厳しい環境となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、EUが2035年にガソリン車を販売禁止とする等、環境規制によるEV等環境対応車への全面移行が早まる可能性があり、中長期的には自動車向け市場の拡大が見込まれます。当期においては、半導体不足による生産制約の継続や上海市のロックダウンによる影響などにより弱含みで推移しております。

このような環境のもと、当社グループは2030ビジョンの実現、2024中期経営計画の目標達成に向けて、EVなどのモビリティ市場・産業機器市場の成長を支えるための供給体制の構築、KPS活動の『しんか』、イノベーション・マネジメントシステムの導入、再生可能エネルギーの導入と電力使用量の削減、未来を創造する人づくりやガバナンスの新たな取り組み等の重点施策に注力しております。

販売面におきましては、中国・米国を中心に自動車向けが増加したことや為替の円安影響等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,649百万円（前年同期比2,685百万円増、16.8%増）となりました。

利益面におきましては、売上の増加や為替の円安影響等により営業利益は2,675百万円（前年同期比751百万円増、39.0%増）、経常利益は為替差益749百万円を計上したこと等により3,459百万円（前年同期比1,446百万円増、71.9%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,348百万円（前年同期比932百万円増、65.9%増）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高15,161百万円（前年同期比1,720百万円増）、セグメント利益2,004百万円（前年同期比646百万円増）、アジアにおいては売上高9,239百万円（前年同期比1,213百万円増）、セグメント利益559百万円（前年同期比229百万円増）、アメリカにおいては売上高3,365百万円（前年同期比922百万円増）、セグメント利益140百万円（前年同期比54百万円増）、ヨーロッパにおいては売上高2,565百万円（前年同期比295百万円増）、セグメント利益96百万円（前年同期比79百万円減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は99,179百万円となり、前連結会計年度末に比べ、4,189百万円増加いたしました。主な要因としましては、有形固定資産等の増加によるものであります。また、負債は28,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ982百万円増加いたしました。主な要因としましては、長期借入金等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は70.9%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、727百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）の世界経済は、ウクライナ情勢の悪化や資源価格高騰による物価上昇等により景気回復の減速がみられ厳しい環境となりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、EUが2035年にガソリン車を販売禁止とする等、環境規制によるEV等環境対応車への全面移行が早まる可能性があり、中長期的には自動車向け市場の拡大が見込まれます。当期においては半導体不足による生産制約の継続や上海市のロックダウンによる影響などにより弱含みで推移しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数100株
計	40,479,724	40,479,724	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	40,479	-	6,033	-	11,261

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,426,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,027,900	370,279	同上
単元未満株式	普通株式 25,724	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,479,724	-	-
総株主の議決権	-	370,279	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) K O A 株式会社	長野県伊那市荒井 3672番地	3,426,100	-	3,426,100	8.5
計	-	3,426,100	-	3,426,100	8.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,916	23,287
受取手形及び売掛金	15,979	17,068
電子記録債権	2,288	2,315
商品及び製品	4,081	4,321
仕掛品	4,299	4,268
原材料及び貯蔵品	2,433	3,169
前払費用	267	308
未収還付法人税等	10	14
その他	1,051	1,090
貸倒引当金	47	54
流動資産合計	53,280	55,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,628	28,074
減価償却累計額	14,801	15,192
減損損失累計額	6	6
建物及び構築物(純額)	12,819	12,875
機械装置及び運搬具	45,367	47,142
減価償却累計額	36,138	37,329
減損損失累計額	253	269
機械装置及び運搬具(純額)	8,974	9,544
工具、器具及び備品	3,383	3,559
減価償却累計額	2,681	2,798
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	702	760
その他	1,323	1,451
減価償却累計額	526	615
その他(純額)	796	835
土地	6,594	6,720
建設仮勘定	2,236	3,290
有形固定資産合計	32,124	34,026
無形固定資産	763	790
投資その他の資産		
投資有価証券	4,441	4,072
繰延税金資産	1,017	1,123
退職給付に係る資産	75	81
その他	3,316	3,328
貸倒引当金	29	31
投資その他の資産合計	8,820	8,573
固定資産合計	41,708	43,389
資産合計	94,989	99,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,820	5,629
電子記録債務	1,084	1,066
設備購入支払手形	7	437
短期借入金	3,338	4,010
未払金	3,087	2,213
未払法人税等	2,061	1,284
未払費用	1,939	1,873
賞与引当金	1,798	1,165
受注損失引当金	412	363
その他	903	1,706
流動負債合計	20,454	19,750
固定負債		
長期借入金	3,232	4,919
退職給付に係る負債	1,904	1,884
繰延税金負債	727	707
資産除去債務	36	41
その他	1,531	1,565
固定負債合計	7,431	9,117
負債合計	27,885	28,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,191	9,191
利益剰余金	51,753	53,361
自己株式	2,395	2,396
株主資本合計	64,582	66,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,559	1,442
為替換算調整勘定	1,299	2,994
退職給付に係る調整累計額	338	316
その他の包括利益累計額合計	2,520	4,120
純資産合計	67,103	70,311
負債純資産合計	94,989	99,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,964	18,649
売上原価	10,969	12,321
売上総利益	4,994	6,327
販売費及び一般管理費		
販売手数料	176	208
荷造運搬費	163	152
給料及び手当	1,240	1,399
賞与引当金繰入額	212	283
その他	1,276	1,607
販売費及び一般管理費合計	3,069	3,651
営業利益	1,924	2,675
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	27	28
為替差益	-	749
持分法による投資利益	32	71
経営指導料	35	78
補助金収入	7	16
その他	83	64
営業外収益合計	194	1,017
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	54	-
税額控除外源泉所得税	16	11
為替予約評価損	11	181
その他	11	26
営業外費用合計	106	234
経常利益	2,012	3,459
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産処分損	1	0
その他	-	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	2,011	3,456
法人税等	597	1,108
四半期純利益	1,414	2,348
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,416	2,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,414	2,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	116
為替換算調整勘定	411	1,677
退職給付に係る調整額	14	21
持分法適用会社に対する持分相当額	26	17
その他の包括利益合計	310	1,600
四半期包括利益	1,724	3,948
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,726	3,948
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
電子記録債権割引高	102百万円	128百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
(株)やまとわ	30百万円	30百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	823百万円	894百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月19日 定時株主総会	普通株式	333	9.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(注) 2021年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月18日 定時株主総会	普通株式	741	20.0	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,061	5,194	2,439	2,269	15,964	-	15,964
外部顧客への売上高	6,061	5,194	2,439	2,269	15,964	-	15,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,378	2,832	3	0	10,215	10,215	-
計	13,440	8,026	2,442	2,269	26,179	10,215	15,964
セグメント利益	1,358	330	86	176	1,951	27	1,924

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額 27百万円にはセグメント間取引消去8百万円、棚卸資産等の調整額 35百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア ... 台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

(2) ヨーロッパ ... ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	6,441	6,282	3,359	2,565	18,649	-	18,649
外部顧客への売上高	6,441	6,282	3,359	2,565	18,649	-	18,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,719	2,957	5	-	11,682	11,682	-
計	15,161	9,239	3,365	2,565	30,332	11,682	18,649
セグメント利益	2,004	559	140	96	2,801	125	2,675

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額 125百万円には、セグメント間取引消去12百万円、棚卸資産等の調整額 137百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア ... 台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港

(2) ヨーロッパ ... ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	38.34	63.39
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,416	2,348
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,416	2,348
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,937	37,053

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「従業員持株会信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間116,000株、当第1四半期連結累計期間0株)。なお、2022年2月をもって当該信託は終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 5日

K O A 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK O A 株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K O A 株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。